

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年3月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

(氏名) 遠藤 文樹
 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	5,390	26.2	798	53.6	828	58.1	447	58.4
22年10月期第1四半期	4,273	6.2	519	17.7	523	17.9	282	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	95.25	—
22年10月期第1四半期	60.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	8,408	4,045	48.1	860.31
22年10月期	7,895	3,678	46.6	782.24

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 4,045百万円 22年10月期 3,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	—	—	20.00	20.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年10月期期末配当金の内訳 : 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,456	6.9	749	4.6	770	3.7	434	8.2	92.36
通期	14,500	6.2	868	4.7	900	3.3	507	4.6	107.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 4,840,000株 22年10月期 4,840,000株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 137,917株 22年10月期 137,917株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 4,702,083株 22年10月期1Q 4,702,083株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、アジア振興国の高い経済成長の影響により企業収益の一部持ち直しが見られたものの、円高やデフレ状況が依然継続していることから、輸出及び雇用、所得環境は回復感に乏しく、景気の先行き不透明感が未だ拭えない状況であります。

このような状況のもと、自動車タイヤ業界においては、全国的な降雪によりスタッドレスタイヤ需要は増加したものの、供給が追いつかない深刻な状況でありました。しかし、当社におきましては、シーズン前の戦略的な在庫確保が功を奏し、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,390百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は798百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益は828百万円（前年同期比58.1%増）、四半期純利益は447百万円（前年同期比58.4%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは3,464百万円（前年同期比35.1%増）、ホイールは1,371百万円（前年同期比8.2%増）、用品は172百万円（前年同期比13.3%増）、作業料は382百万円（前年同期比32.2%増）となりました。また、経路別売上高の状況は、店舗売上高は3,061百万円（前年同期比20.7%増）、通販売上高は1,389百万円（前年同期比21.7%増）、業販売上高は939百万円（前年同期比57.6%増）となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ512百万円増加の8,408百万円となりました。また、負債は前事業年度末に比べ145百万円増加の4,362百万円、純資産は前事業年度末に比べ367百万円増加の4,045百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ14百万円減少の463百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円となりました。（前年同期は△37百万円の使用）

これは主に、税引前四半期純利益798百万円、売上債権の減少額97百万円、たな卸資産の減少額130百万円、仕入債務の減少額806百万円、法人税等の支払額266百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、258百万円となりました。（前年同期は133百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円、建設協力金の支払による支出30百万円、定期預金等の純増額82百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、219百万円となりました。（前年同期は100百万円の獲得）

これは主に、短期借入金の純収入額300百万円、長期借入金の返済による支出75百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における売上高及び利益は、上述のとおり好調に推移をいたしました。

今後の業績見通しにつきましては、未だ景気を下押しするリスクや、雇用情勢の悪化懸念が残っている事から、現時点におきましては、平成22年12月14日に公表しました「平成22年10月期決算短信(非連結)」第2四半期累計期間、通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

②税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ818千円減少し、税引前四半期純利益は24,165千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は61,546千円であります。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、流動資産「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当第1四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期会計期間の流動資産「その他」に含まれる「未収入金」は604,629千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,834	482,023
売掛金	502,507	623,567
商品	2,013,158	2,143,373
未収入金	838,397	369,816
その他	177,173	191,022
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	4,081,002	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487,004	1,322,636
減価償却累計額	△432,879	△422,539
建物(純額)	1,054,124	900,097
土地	1,499,448	1,499,448
その他	1,466,401	1,392,278
減価償却累計額	△770,878	△742,782
その他(純額)	695,522	649,496
有形固定資産合計	3,249,096	3,049,042
無形固定資産	103,417	76,824
投資その他の資産		
その他	974,581	960,007
貸倒引当金	—	△218
投資その他の資産合計	974,581	959,789
固定資産合計	4,327,094	4,085,656
資産合計	8,408,096	7,895,390

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,119	1,121,840
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	353,677	275,359
賞与引当金	12,200	36,010
資産除去債務	2,835	—
前受金	131,975	157,151
その他	404,054	294,870
流動負債合計	2,478,860	2,385,231
固定負債		
長期借入金	1,330,000	1,405,000
退職給付引当金	42,984	39,993
資産除去債務	58,915	—
長期未払金	208,125	208,125
その他	243,966	178,893
固定負債合計	1,883,992	1,832,011
負債合計	4,362,852	4,217,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	2,986,096	2,632,253
自己株式	△32,160	△32,160
株主資本合計	4,053,335	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△8,091	△21,345
評価・換算差額等合計	△8,091	△21,345
純資産合計	4,045,244	3,678,146
負債純資産合計	8,408,096	7,895,390

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,273,026	5,390,920
売上原価	2,996,201	3,675,831
売上総利益	1,276,825	1,715,089
販売費及び一般管理費	756,875	916,612
営業利益	519,949	798,476
営業外収益		
受取利息	817	1,275
協賛金収入	7,208	28,983
その他	7,490	6,483
営業外収益合計	15,516	36,742
営業外費用		
支払利息	10,825	6,967
その他	800	54
営業外費用合計	11,625	7,022
経常利益	523,840	828,196
特別損失		
有形固定資産除却損	126	—
ソフトウェア除却損	—	6,827
店舗移転損失	7,590	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,347
特別損失合計	7,716	30,175
税引前四半期純利益	516,123	798,020
法人税等	233,305	350,135
四半期純利益	282,818	447,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	516,123	798,020
減価償却費	28,551	44,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,670	△23,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,025	2,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△218
受取利息及び受取配当金	△817	△1,275
支払利息	10,825	6,967
有形固定資産除却損	126	—
無形固定資産除却損	—	6,827
店舗移転損失	7,590	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,347
売上債権の増減額(△は増加)	113,728	97,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,009	130,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△711,572	△806,115
その他	8,143	17,165
小計	78,064	296,344
利息及び配当金の受取額	817	1,263
利息の支払額	△11,229	△6,976
法人税等の支払額	△105,313	△266,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,659	23,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	△48,903	△82,670
有形固定資産の取得による支出	△97,089	△156,814
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△1,445
建設協力金の支払による支出	—	△30,000
その他	13,907	12,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,515	△258,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△96,428	△75,000
配当金の支払額	△107	△54
その他	△3,050	△5,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,413	219,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,761	△14,859
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,161	463,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

①品種別売上高

	前第1四半期累計期間 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日		当第1四半期累計期間 自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
タイヤ	2,564,539	60.0	3,464,437	64.3
ホイール	1,266,989	29.6	1,371,494	25.4
用品	152,118	3.6	172,409	3.2
作業料	289,378	6.8	382,579	7.1
合計	4,273,026	100.0	5,390,920	100.0

②販路別売上高

	前第1四半期累計期間 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日		当第1四半期累計期間 自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上	2,535,821	59.3	3,061,595	56.8
通販売上	1,141,238	26.7	1,389,661	25.8
業販売上	595,965	14.0	939,663	17.4
合計	4,273,026	100.0	5,390,920	100.0